

渋沢栄一から敬三へ

ー継承したもの・継承させたものー

2025.11.22(土)

於 渋沢栄一記念館・八基公民館体育室

渋沢栄一記念財団 井上 潤

I. いま、学ぶべき渋沢栄一の理念

1. 「公益の追求者」の理念

- ・ よりよい社会を目指すという強い信念
- ・ 利益追求の正当性を主張

＊ただし、経済活動をするにあたっては、道徳観や倫理観を決して忘れてはいけない

① 「論語・算盤説」「道徳経済合一説」を説く

⇒中心的課題は「正当な利益追求」と「公益が第一」

- ・ 道徳と経済の一致をみなければ持続的な成長はない
- ・ 不正直な商売にて得る一時の大きなもうけは決して永続するものではない

②他者利益を第一に図ってこそ、円滑な経済活動が可能

- ・ 自己利益の追求自体を戒めるものでは決してなく、企業や個人が十分な利益を得ることもまた不可欠

2. 近代化・産業化の陰に向ける視線

- ・ 明治新政府による近代化・産業化を推進 ⇒少なからずドロップアウトする人が出現
- ・ 新政府は社会的弱者に目を向けることはせず、多くの貧困者を突き放す姿勢
- ・ 渋沢栄一における「福祉」事業の核・東京養育院（現・東京都健康長寿医療センター）

◇養育院の存続の危機：東京府会における養育院廃止案審議

→ 地方税支弁中止 → 存続意義の主張・経営方法の変更

- ・ 渋沢は「国の繁昌は増したいが、それは同時に貧民を増やすことでもあるのだ」という複雑な思い

※本当の意味でのより良い社会、豊かな生活環境を維持させるには、経済政策の進展と同時に
「負の部分」にも策を講じるべき

3. 恒久平和を強く希求

- ・ 1912(明治 45)年の渋沢栄一演説

「戦争が富を増すと考えることはその人間の経済的真理に対する無知をさらけ出す」

- ・ 将来的に国同士の戦争が起きるのであれば、武器によらず、知識及び生産の促進による競い合いを。
- ・ 世界が豊かになるために国際協力がいかに重要であるかを力説

※平和こそが産業を振興し、人類の幸福を増進する道

※人々が自らの利益を増進するために他人を傷つける必要はないことに気づいた時、恒久平和が
確立し、無駄な戦争はなくなる

- ・ 渋沢の平和と戦争に対する思い

平和論が唱道され、平和を持続させるべく種々の行動が実行されるが・・・

⇒軍備が漸次増加するは何故なのだろうか??

※国際道徳の発達が必要 ⇒ 国民道徳が、国際間に拡張するようになれば、真の平和が実現される

4. 国づくりは人づくり

- ・ 新たな時代の国の担い手づくりの必要性 ⇒教育事業への取り組み

＊とりわけ商業教育と女子教育の重要性に着目し、発展に尽力

- ・ 渋沢の教育全般に対する見解

① 小学校教育の重視 ② 個性の尊重 ③ 理論優先を憂うる

5. 災害復興に対するメッセージ

- ・ 民間の力を結集しての復興
- ・ 「物質の復興」の根本に「人心の復興」あり
- ・ 仁義道徳による行動が真の復興につながる

6. 地方は真に国家の根源

- ・ 中央の繁栄は、地方の振興によって期待できる
- ・ 土地に適した振興案を！ ⇒ 自治意識の育成・維持

7. 情報の受・発信

- ・ 出来るだけ多くの情報に接し、総合的判断を
→ 安易に鵜呑みするのではなく、自分自身によるしっかりした分析 ⇒ 確固たる指針を導き出す

◇ 渋沢栄一の行動から見い出せる信念 ◇

単なる実業家でない「近代化のオーガナイザー」、
「公益の追求者」・ 渋沢栄一

- ・ 渋沢栄一の行動から見出せる信念：

政治に対する経済の優位

「公益」の視点に基づく 民間 の活動が、政府「官」の活動を補完するだけでなく、
むしろ先導すべきものである。⇒ 日本の発展、国際社会への貢献

☆ 渋沢篤二という人

- ・ 渋沢家の重圧に終生苦しみ、逃避した悲劇の人と言われるが・・・

Ⅱ. 渋沢栄一の継承者 敬三の生涯

1. 原点〔幼年期～少年期〕

- ・生物学者を夢見る ・腕白倶楽部の活動 等

⇒ 葛藤・挫折の中での人間形成： 複雑な家庭環境、祖父・栄一を継承

2. 捨てきれぬ夢、学問への志

- ・アチック・ミュージアムを主宰 等

⇒ 生活・文化の変容の把握・継承： 共同研究の実施、「資料」に対する認識

☆血洗島周辺での収集資料の中に、藍玉製造に使用した道具が見出せる

3. 進まなければならぬ道、経済人として

- ・横浜正金銀行、第一銀行、日銀総裁、大蔵大臣、

戦後の経済諸活動(国際電信電話㈱、国際商業会議所 …) 等

⇒ 財界のリーダーを担う： 戦後日本の経済混乱を收拾、日本の国際化を志向

Ⅲ. 敬三が栄一より継承したもの

1. 渋沢家・渋沢同族株式会社
2. 財政金融家・財界リーダー
3. 文化の支援者
4. 栄一の信念： 官尊民卑の打破、公益の追求

Ⅳ. 栄一を後世に継承させた敬三

1. 日本実業史博物館
2. 『渋沢栄一伝記資料』全 68 巻

渋沢栄一略年譜

1872年(明治5)年12月3日までは陰暦による

年	月	事 項
1840(天保11)年	2月	13日、武蔵国榛沢郡血洗島村(現 埼玉県深谷市血洗島)に生まれる
1863(文久3)年	9月	高崎城乗っ取り、横浜外国人居留地の焼討ちを計画する
	11月	計画を中止し、渋沢喜作と共に京都へ行く
1864(元治元)年	2月	一橋家に出仕する
1867(慶応3)年	1月	パリ万国博覧会幕府使節の随員として渡欧(翌年11月帰国)
1868(明治元)年	12月	静岡藩勘定組頭を命じられるが、辞退する
1869(明治2)年	1月	静岡藩勘定頭支配同組頭格勝手掛り老中手附、商法会所頭取を命ぜられる
	11月	民部省租税正に任ぜられる
		民部省改正掛が設置され、掛長となる
1870(明治3)年	閏10月	富岡製糸場事務主任を仰せ付けられる
1871(明治4)年	8月	大蔵大丞に任ぜられる
	12月	大蔵省紙幣寮紙幣頭を兼任する
1872(明治5)年	2月	大蔵省三等出仕を仰せ付けられ、大蔵少輔事務取扱を命ぜられる
1873(明治6)年	5月	大蔵省を退官する
	6月	第一国立銀行総監役に就任する
1874(明治7)年	1月	抄紙会社の社務を委任される
	11月	東京府知事より共有金の取締りを囑託される
1875(明治8)年	8月	第一国立銀行頭取に互選される
	11月	森有礼創立の商法講習所が東京会議所の管理に移るにあたり、委員にあげられる
	12月	東京会議所会頭兼行務科頭取となる
1876(明治9)年	5月	東京府より養育院および瓦斯局事務長を申し付けられる
1878(明治11)年	8月	東京商法会議所会頭ならびに内国商業事務委員長に選ばれる
1879(明治12)年	8月	東京府養育院院長に任命される
1880(明治13)年	1月	足尾銅山組合に加盟し、出資者の一人となる
1882(明治15)年	1月	銀行集会所の委員となる
1883(明治16)年	3月	大阪紡績会社相談役となる
	11月	東京商工会会頭に選挙される
1884(明治17)年	7月	浅野セメント工場成立し、経営を援助する
1887(明治20)年	10月	日本煉瓦製造会社創立にあたり理事となる
	11月	帝国ホテル創立にあたり発起人総代となる
	12月	東京人造肥料会社創立委員長となる
	12月	東京手形交換所委員となる
1891(明治24)年	7月	東京商業会議所会頭となる

年	月	事 項
1893(明 治 26) 年	12月	日本郵船(株)取締役役に就任する
1894(明 治 27) 年	5 月	札幌麦酒(株)取締役役会長に就任する
1896(明 治 29) 年	9 月	第一国立銀行、(株)第一銀行として新発足し、引き続き頭取となる
	12月	内閣より(株)日本勧業銀行設立委員を仰せ付けられる
1897(明 治 30) 年	3 月	日本女子大学校創立委員に選ばれ、会計監督となる
1900(明 治 33) 年	5 月	男爵を授けられる
1902(明 治 35) 年	5 月	夫人同伴にて欧米視察(同年9月帰国)
1907(明 治 40) 年	2 月	帝国劇場(株)創立にあたり、取締役役会長となる
1908(明 治 41) 年	10月	中央慈善協会会長に就任する
	11月	早稲田大学基金管理委員長となる
1909(明 治 42) 年	4 月	(社)癌研究会副総裁に就任する
	6 月	多くの企業および諸団体の役職を辞任する
	8 月	第2回渡米(渡米実業団団長として 同年12月帰国)
1910(明 治 43) 年	5 月	(財)二松義会顧問となる
1913(大 正 2) 年	10月	日本実業協会会長に就任する
1914(大 正 3) 年	5 月	中日実業(株)設立を機に中国を視察する(同年6月帰国)
1915(大 正 4) 年	10月	第3回渡米(パナマ太平洋万国大博覧会視察をかねて 翌年1月帰国)
1916(大 正 5) 年	7 月	(株)第一銀行頭取を退任する
	10月	(財)理化学研究所創立委員長となる
1919(大 正 8) 年	12月	(財)協調会評議員・常議員・理事・副会長に就任する
1920(大 正 9) 年	4 月	(社)国際聯盟協会会長および(財)日華学会会長に就任する
	6 月	日華実業協会会長となる
	9 月	子爵を授けられる
1921(大 正 10) 年	10月	第4回渡米(ワシントン軍縮会議視察のため 翌年1月帰国)
1923(大 正 12) 年	9 月	大震災善後会副会長となる
1924(大 正 13) 年	3 月	東京女学館館長および(財)日仏会館理事長
1925(大 正 14) 年	5 月	内閣より日米無線電信(株)設立委員長を仰せ付けられる
1926(大 正 15) 年	8 月	(社)日本放送協会顧問に就任する
1927(昭 和 2) 年	2 月	日本国際児童親善会会長となる
1929(昭 和 4) 年	11月	中央盲人福祉協会会長に就任する
1931(昭 和 6) 年	1 月	(財)癩予防協会会頭ならびに理事に就任する
	4 月	日本女子大学校校長に就任する
	11月	11日午前1時50分、永眠する

〔井上作成〕

渋沢篤二略年譜

年	事 項
1872 (明治 4) 年	11月16日、渋沢栄一、千代の次男(嫡男)として東京・神田裏神保町に生まれる
1882 (明治 15) 年	母・千代と死別する
1886 (明治 19) 年	竜門社(現・(公財)渋沢栄一記念財団)初代社長となる
1890 (明治 23) 年	この頃より放蕩癖が出始める
1892 (明治 25) 年	第五高等学校を退学する 帰京後、血洗島で蟄居謹慎処分を命じられる
1895 (明治 28) 年	橋本敦子と結婚する(父は元老院議員を務めた伯爵橋本実梁)
1896 (明治 29) 年	長男敬三が誕生する
1897 (明治 30) 年	澁澤倉庫部開設と同時に初代部長となる
1898 (明治 31) 年	次男信雄が誕生する
1899 (明治 32) 年	義兄・穂積陳重に随行して欧州を視察する
1901 (明治 34) 年	三男智雄が誕生する
1906 (明治 39) 年	東京毛織物(株)創立と同時に取締役となる
1909 (明治 42) 年	改組された澁澤倉庫(株)の初代取締役会長となる
1911 (明治 44) 年	新聞にて不行跡が報じられる
1912 (明治 45) 年	澁澤倉庫(株)取締役会長を辞任する
1913 (大正 2) 年	廃嫡となる
1922 (大正 11) 年	澁澤倉庫(株)専務取締役に復帰する
1927 (昭和 2) 年	再度澁澤倉庫(株)取締役会長となる
1932 (昭和 7) 年	10月6日死去する

〔井上作成〕

渋沢敬三略年譜

年	事 項
1896（明治 29）年	8月25日、渋沢篤二、敦子の長男として東京・深川に生まれる
1903（明治 36）年	東京高等師範学校附属小学校に入学する
1907（明治 40）年	腕白倶楽部を組織し、『腕白雑誌』を発行する
1909（明治 42）年	東京高等師範学校附属中学校に入学する
1913（大正 2）年	三学年を落第する
1915（大正 4）年	第二高等学校一部英法科に入学する 渋沢同族会社が設立され、社長に就任する
1918（大正 7）年	東京帝国大学法科大学経済学科に入学する
1921（大正 10）年	第一回アチック会合を開く 東京帝国大学を卒業する 横浜正金銀行に入行する 木内登喜子と結婚する
1922（大正 11）年	横浜正金銀行ロンドン支店に赴任する
1925（大正 14）年	長男雅英が誕生する 横浜正金銀行を退職する アチック復興第一回会合が開かれる
1926（大正 15）年	石黒忠篤等に随伴し、台湾、沖縄等を巡る 第一銀行、東京貯蓄銀行、澁澤倉庫の各取締役役に就任する
1927（昭和 2）年	三田・綱町邸正門脇に車庫を建て、その二階をアチックとし、元の屋根裏より引越しする
1930（昭和 5）年	長女紀子が誕生する 魚介養殖取締役会長に就任する 綱町邸の改造成る アチックを発祥の元物置小屋跡に新築し、移転する 改造を機に、三河の花祭を邸内で実演させる
1931（昭和 6）年	渋沢栄一死去により、子爵を襲爵する
1932（昭和 7）年	急性糖尿病を患い、前年末より入院する。1～5月、伊豆・三津の「松濤館」にて静養する。この間、豆州内浦漁民史料を発見・整理する。 これを機にアチックを拡張し、水産史研究室を新設する 渋沢篤二が死去する
1933（昭和 8）年	次女黎子が誕生する 第一回柏竈社(のち柏窓会)大会が開催される 日本実業史博物館設立準備が始まる
1934（昭和 9）年	『アチック彙報』等の刊行が開始される
1935（昭和 10）年	『アチック・マンスリー』第一号が発刊される

年	事 項
1937（昭和 12）年	高橋文太郎と計り、東京・保谷の土地・建物を日本民族学会に寄附し、附属研究所と附属博物館（昭和14年開館）を建築する。アチック収集の民具も寄贈する
1940（昭和 15）年	日本農学会より『豆州内浦漁民史料』に対し農学賞が授与される
1941（昭和 16）年	全国貯蓄銀行協会会長、第一銀行副頭取に就任する
1942（昭和 17）年	日本銀行副頭取に就任する。第一銀行等関係会社の役員をすべて辞任する アチック・ミュージアムを日本常民文化研究所と改称する
1943（昭和 18）年	渋谷敦子が死去する
1944（昭和 19）年	日本銀行総裁に就任する 大蔵省顧問となる
1945（昭和 20）年	貴族院子爵議員に当選する 内務省顧問となる 幣原喜重郎内閣の大蔵大臣に就任する
1946（昭和 21）年	公職を追放される 日本民族学協会会長に就任する
1948（昭和 23）年	文部省に庶民資料館設置の推進をはたらきかける
1949（昭和 24）年	水産庁に水産資料館設置の推進をはたらきかける 水産庁より水産史料の収集を委託される
1950（昭和 25）年	日本常民文化研究所が財団法人となる
1951（昭和 26）年	追放が解除される 日本瓦斯化学工業、新日本化学、日本電気各社の取締役就任する
1952（昭和 27）年	史料館評議員、文化財保護委員会委員、日本学術振興会理事等に就任する
1953（昭和 28）年	国際電信電話㈱取締役社長、日本博物館協会顧問等に就任する
1954（昭和 29）年	国際商業会議所（ICC）パリ常任理事会に出席する 日本航空相談役等に就任する
1956（昭和 31）年	日本モンキーセンター（愛知・犬山市）会長に就任する
1957（昭和 32）年	ICC第十回総会に日本代表団団長として出席のため渡欧する 外務省顧問に就任し、「移動大使」として中南米諸国を歴訪する
1963（昭和 38）年	朝日文化賞を受賞する 東洋大学より文学博士の名誉学位を授与される 勲一等瑞宝章を授与される 11月25日死去する